ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

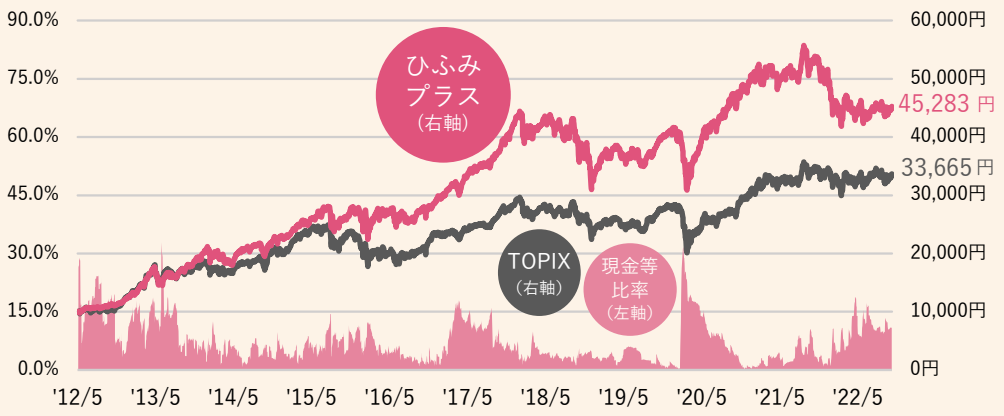
2022年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

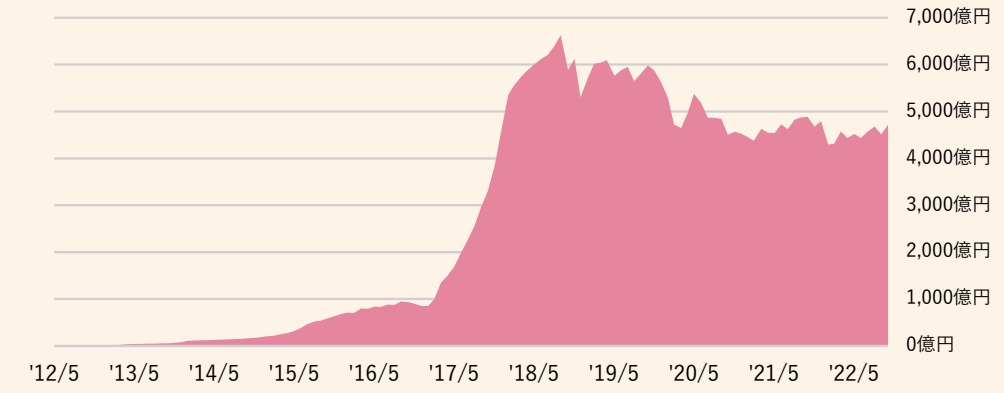
作成基準日：2022年10月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	3.83%	1.47%	1.07%	-14.12%	16.08%	352.83%
TOPIX	5.10%	0.52%	2.93%	-1.00%	24.32%	236.65%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	45,283円
純資産総額	4,713.51億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	99.84%
現金等	0.16%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など 表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,017.17億円
組み入れ銘柄数	257銘柄

資産配分比率	
国内株式	85.91%
海外株式	3.26%
現金等	10.83%
合計	100.00%

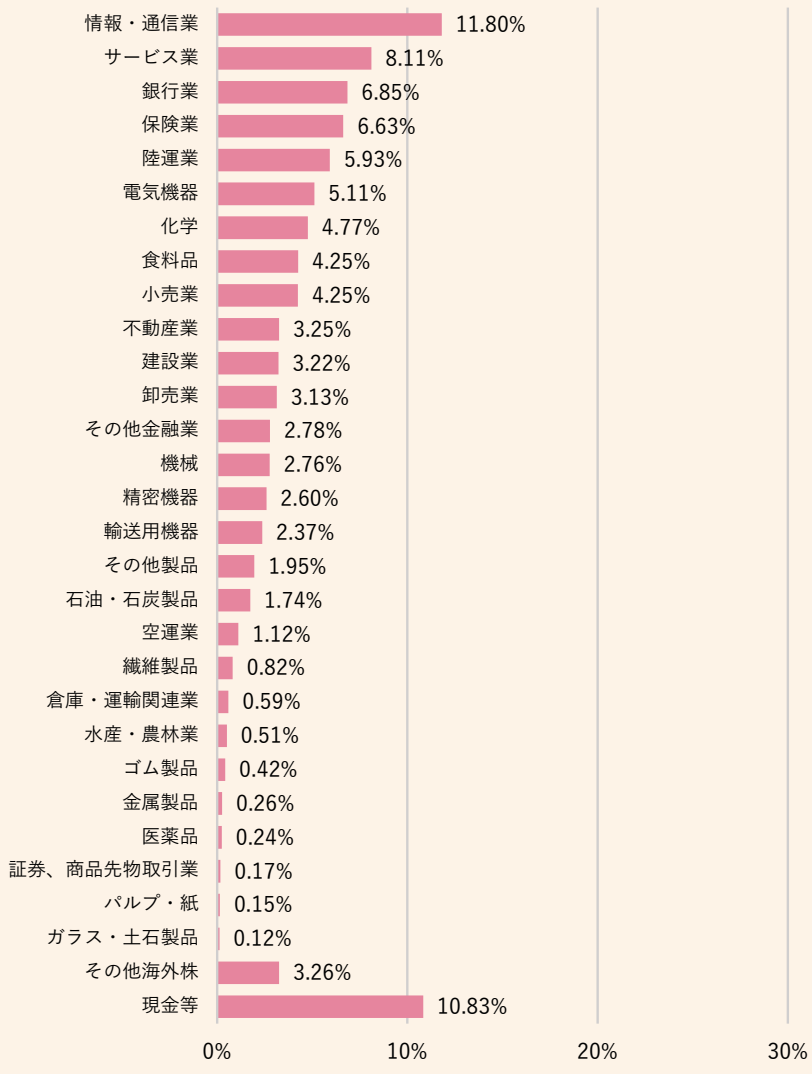
市場別比率	
プライム市場	83.03%
スタンダード市場	2.36%
グロース市場	0.52%
その他海外株	3.26%
現金等	10.83%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介					
1	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.28%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
2	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.91%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
3	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.61%
	調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャネルを幅広く展開している。食品事業の他に、半導体向け材料やバイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。					
4	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.50%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
5	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.49%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行なう。					
6	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.31%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
7	ＴＩＳ	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.28%
	グループにクレジットカード決済システムに強いTISと金融機関のシステムに強いインテックを擁するシステムインテグレーターの大手。昨今のキャッシュレスシステムの需要の高まりで成長。決済、金融以外でもDXや5G分野の成長に期待。					
8	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.16%
	東京ディズニーランドと東京ディズニーシーを運営する企業。園周辺にリゾート施設も併せて運営。最大株主は京成電鉄であり、米国資本の影響はほぼ皆無。					
9	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.14%
	日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。昨今ではESG経営へ力を入れている。株主還元にも積極的。					
10	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.12%
	国内航空二番手。国内・国外で旅客事業や貨物・郵便事業などに取り組む。堅調なインバウンド、国内旅客需要に支えられていたが、コロナで打撃。国内の行動制限撤廃、入国制限緩和に伴う業績回復に期待。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
　大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年7月29日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	2.80%
2	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.19%
3	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.91%
4	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.66%
5	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.55%
6	本田技研工業	7267	大型	プライム市場	輸送用機器	1.48%
7	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.45%
8	任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	1.33%
9	ＩＨＩ	7013	大型	プライム市場	機械	1.25%
10	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.14%
11	ＴＩＳ	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.13%
12	東海旅客鉄道	9022	大型	プライム市場	陸運業	1.09%
13	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.09%
14	セガサミーホールディングス	6460	大型	プライム市場	機械	1.01%
15	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	1.01%
16	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	0.98%
17	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.97%
18	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.97%
19	三菱商事	8058	大型	プライム市場	卸売業	0.96%
20	日揮ホールディングス	1963	大型	プライム市場	建設業	0.96%
21	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8725	大型	プライム市場	保険業	0.94%
22	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	0.91%
23	クレハ	4023	中小型	プライム市場	化学	0.90%
24	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	0.89%
25	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	0.89%
26	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	0.87%
27	デンソー	6902	大型	プライム市場	輸送用機器	0.85%
28	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	0.83%
29	日本電産	6594	大型	プライム市場	電気機器	0.83%
30	トプコン	7732	中小型	プライム市場	精密機器	0.82%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。
　大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

投資環境（株式市場等での出来事）について

10月の株式市場は金利高を背景に冴えない場面も見られましたが、徐々に中央銀行のタカ派（金融引締派）姿勢が後退するとの期待が高まって、金利が落ち着いて推移し、連れて株式市場は強い動きとなりました。月末の日経平均株価は前月比+6.4％の27,587.46円に反発しました。

10月の日経平均株価は、世界的なインフレ高進や英国の財政不安などを背景にした金利高が嫌気されて6月以来の安値まで下落して始まりましたが、英国が減税策撤回の見込みとの報道も出る中で初日から大幅反発に転じました。また欧州PMI（購買担当者景気指数）や米国ISM製造業といったマクロ指標が冴えなかったことで、中央銀行のタカ派（金融引き締め路線）姿勢が後退するとの期待も高まりました。そのタイミングで豪州中銀は予想を下回る25bps（1ベーシスポイント：0.01％）の利上げを決定し、これもタカ派姿勢後退期待を高めて、日経平均株価は月初から4営業日までの取引時間内で最大1,800円弱上昇しました。しかし米国の強い雇用統計を受けてハト派（金融緩和路線）期待が剥落し、米政府が対中国への半導体規制を強化するなどの悪材料も続いてハイテク株中心に売り込まれ、米国NASDAQ指数は年初来安値を更新、日経平均株価も大きく失速しました。

13日に発表された米国CPI（消費者物価指数）は軒並み予想を上振れて米国株は大きく売り込まれました。しかしある程度の利上げは織り込みが進んでいたのか、同日に米国株は急速な反発を演じ、S&P500の日中上昇率は2020年3月以来の5％超えとなりました。その後、英首相が減税計画の撤回を発表して英国金利が反落し、株式市場は底堅い動きとなりました。

米国に関してはインフレ高進が続く中で金利高が継続、長期金利は2008年来の高水準まで上昇しましたが、月後半に入ると、FRB（連邦準備制度理事会）ウォッチャーとして有名な記者が12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で利上げ幅を縮小させる可能性を指摘、FRBメンバーからも「利上げ幅を小さく小刻みにする必要性」とハト派な発言も飛び出し、金利が漸く上げ止まりました。

月末にかけては米国の冴えないマクロ指標が続きましたが、景気減速懸念によってFRBのタカ派姿勢が後退すると株式市場ではポジティブな反応が続きました。アルファベットら一部のメガテック企業の決算が冴えず、株式市場は押し戻される場面もあったものの、カナダ中銀が予想を下回る利上げを決定して総裁が「引締め終了に近づきつつあると」発言、ECB（欧州中央銀行）理事会は予想通りの利上げ決定もハト派姿勢がうかがえるなど、世界的に中銀の引締め姿勢の後退がみられ、月後半の株式市場は底堅く推移し、日経平均株価は月中の高値圏で月末を迎えました。

（11月1日）

トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

運用責任者よりお客様へ

金融政策は転換するのか

日本株は日本固有の機会を伺う

ひふみプラス 運用責任者
ファンドマネージャー
佐々木 靖人

10月のひふみプラスは+3.83%となり、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の+5.10%を1.27%下回りました。基本方針は変更なく、「相場の下げではブレーキを踏み、上げではそれなりについて行く」であり、そのような結果になったと考えています。

現在の相場は、米国金融政策の引き締め姿勢鈍化を歓迎する展開になっています。その政策発表は11月2日のFOMC（連邦公開市場委員会）にて行なわれます。同様のことはこの夏季にも起きていました。物価が落ち着くことを見越し、政策変更期待で相場が上がるも、政策は変更されず相場は戻ってしまいました。今回はこれに加えて、金融引き締めが成功し景気が冷えた状態は企業業績にとっては重しになるという点です。金融政策が改善したというだけで強気姿勢に転身するのも時期尚早です。

上記を考えると、現時点で私たちに課せられている挑戦は以下です。

米国金融政策の転換が起きた後

A) 金利上昇ペースが鈍化する恩恵を受けるセクターや銘柄へ投資するが、円高になる可能性を考慮し、円安→円高で恩恵があるセクターや銘柄を特に選好
  ①電気機器、情報・通信、化学セクター
    1. 特に米国の大手IT企業
    2. 景気敏感セクターは景気後退を留意
  ②インバウンド銘柄は現時点では円安恩恵であることに留意

B) 景気減速か後退が起きることを見越し、その影響の少ないセクターや銘柄へ投資
  従来から変わらず、地味で地道に成長する内需系企業が中心。特に中小型株。

つまり、景気減速リスクを回避しながら投資先を選ぶことになると考えています。

上記はマクロ目線の話で分かりづらかったので、目先を移して来年の投資テーマを考えます。今年は若いメンバーと共に中小型株調査を強化してきました。この中間決算は、コロナ禍で損害を被った企業はインバウンド含む人流が戻る中で業績を戻しています。人流があるところに売上があると感じています。一方で、サービス業の人手不足や電気代の値上げの影響に関する声が聞こえています。時給を上げると扶養控除の枠を超過する問題も言われています。税制改革には期待できませんが、いつの時代もしっかり給料の払える会社はよい会社が多いと考えています。このあたりに来年のテーマが潜んでいると考えています。

引き続き全力で調査運用をしてまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

（11月2日）

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

米金融政策の転換点と主要国株価の底入れタイミング

最強硬利上げの開始からそろそろ1年

10月の主要国株式市場は、これまでの強硬な金融引き締め政策に対して「先行きの利上げ幅縮小観測」から月末にかけて長期金利が低下するとともに株価反発が鮮明になりました。また、混乱していた英国ではスナク新首相が誕生し、財政支出削減策への期待が高まり、欧州債券市場の安定化の呼び水になったと考えられます。地域別では欧米株の反騰が際立つ一方、中華圏（香港、中国、台湾）が軟調でした。中国共産党大会（10月16～22日）で3期目が確定した習近平総書記の一強体制や内政・外交面での強硬路線に対する懸念売りが一因と推察されます。

主要国金融政策は引き続き物価高騰を抑制するため、10月にユーロ圏で0.75％（2会合連続）、11月初頭に米国が0.75％（4会合連続）など大幅利上げが相次ぎましたが、一方で、10月に豪州が事前予想を下回る0.25％利上げに、カナダも0.5％利上げにとどまるなど、一部諸国で利上げ幅縮小の動きが出てきています。今後、物価沈静化との見合いですが、米国やユーロ圏の金融政策の「転換点（利上げ幅縮小⇒同停止⇒利下げ）」が焦点になりそうです。

米国の消費者物価指数（CPI）は9月が前年比+8.2％と高止まりとなりましたが、注目は、物価高騰の牽引役がモノからサービスにシフトしている点です。以前は供給制約・混乱で物品・財価格の高騰が牽引役でしたが、コロナ禍が収まり、正常化する中で物品・財価格は沈静化の動きを強めています。一方で、粘着的でジリジリと上昇するサービス価格が物価高騰の主役に躍り出ています。サービス価格と賃金は長期的に連動性が高く、FRB（連邦準備制度理事会）は労働需給を緩和させることで、賃金/サービス価格の減速、沈静化を目指しています。

ユーロ圏のCPIは10月（速報値）が前年比+10.7％で、ロシアからのガス供給激減などエネルギー危機に直面し、米国以上に物価上昇圧力が深刻です。ユーロ圏の賃金上昇率は足元、米国に比べて低位にありますが、物価高騰が長期化するリスクを内在していると推察されます。米国よりも硬直的な労働市場の特性からいって物価スライド的な賃上げと、値上げがさらに期待インフレ率の上昇につながり、それが賃上げ、値上げにつながる悪循環が懸念されます。

IMF（国際通貨基金）から10月に世界経済見通しが発表されましたが、2023年の世界経済は実質成長率が軒並み下方修正になりました。インフレと強硬な金融引き締めが23年の世界経済にとって重石になりそうです。一方、日本は主要先進国（G7）の中で最良見通しです。物価や金融政策の安定性に加えて、インバウンドの回復、設備投資の復調などが寄与しそうです。

今後の世界株を占う上で、米国の金融政策の「転換点」がカギになりそうです。物価沈静化の確度が増し、金融政策が転換されだすと、債券・株式市場は底入れ、さらに上昇相場に転じると推察されます。FRBは12月会合で利上げ幅を0.5％に縮小する一方、最終的な利上げ到達見通しを引き上げる可能性が高そうです。最強硬といえる今次利上げの開始からそろそろ1年が近づいてきます。23年2Q（5月か6月会合）頃に物価鈍化が明らかになれば、利上げ休止が見えてきそうです。世界株にとって当面は底値形成相場が予想されますが、先行き相場好転局面に近づきつつあるように考えられます。なお、日本株はマクロ環境の安定感が高く、投資尺度が歴史的な割安圏です。特に海外投資家からみれば、大幅円安もあり大バーゲンの様相です。

（11月3日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ESG、環境問題が取り上げられていますが、皆さんが普段行なっている環境保護活動はありますか？

Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

エコをうたっている商品をなるべく購入する・そのような団体に寄付をする・その様な会社に応援投資をするなどしています。

Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

食べ残さない、買い過ぎない、「もったいない」感覚を忘れないようにしています。一方、サービスなどは「もったいない」とは思わずに利用しています。

Watanabe Shota
渡邉 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

小さなことも積み重ねと思って、出来ることは何でもしています。同時に気に掛けているのはやりすぎて消費を控えると、エコがもうひとつのエコ（経済）を犠牲にしてしまうことです。必要なものごとにきちんとお金を支払うようにしたいと思っています。

Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

少々高くても5年、10年と長持ちするものをなるべく購入し、手入れをしながら長く使うことを意識しています。環境保護活動は必要ですが、それが目的化するのではなく個々人が日々の生活で丁寧な暮らしをしていくことが大切だとも考えています。

Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

「必要以上を求めない」、これに限ります。ESGの中でフォーカスになりやすいのが環境問題ですが、排出ガスの世界シェアで言えば日本はかなり低く、買い物袋を廃止したり紙ストローに変える程度ではほとんど効果がありません。高シェアの国にどのような支援が出来るかが大切な視点だと考えています。

Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

消耗品のリサイクル、また、子供の工作は日用品のパッケージなどを素材にするなど、次の世代にも意識してもらうように工夫しています。

運用メンバーからのメッセージ

Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

もともと車は持っていませんが、年齢を考えると健康のためもあり、安易にタクシーに乗らず、極力歩く、公共交通機関を利用することを心がけています。ICEからEVなんかではなく、都市集住と公共交通機関の利用拡大こそがエネルギー効率の飛躍的拡大に寄与すると、鉄道派としては信じています。

Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

意識的に気を付けている事はないように思いますが、1）ゴミ分別は行なう　2）リサイクルに出せるものはリサイクルに出す等当たり前のような事を着実に行なう事位でしょうか。

Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

節電節エネルギーです。在宅勤務でも離席時はPCスリープ、無駄にテレビや照明を付けない、暑い寒いは扇風機や衣服で調整、車は使わず歩きや自転車、等々。

Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

プラスチックごみに対する風当たりが強くなっておりますが、私も不必要にプラスチックごみを出さないよう心掛けています。エコバックを持参したり、タンブラーを使用したりと小さな行動ですができることから少しずつ取り組んでいきたいと思ってます。

Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

今年の夏は極力冷房の代わりに扇風機を使いました。冬は飼い犬を膝に乗せ身体を温めたいです。また、新陳代謝を高め効率的に体温が上がるような身体づくりを意識します。

Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

冬の在宅勤務で一日中電気ストーブを使っていたら月の電気代がストーブ3台分くらいになってしまったので、それ以降極力布で暖をとるようになり環境にやさしくなりました。

Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト

だんだんと寒くなってまいりましたが、暖房を利用する部屋は窓に断熱シートを貼って、保温性を高めるようにしています。耳でもすぐにわかるくらいエアコンの稼働音が小さくなるため、地球にもお財布にも優しい印象です。

運用メンバーからのメッセージ

Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

豊かになり便利になると環境負荷の増加につながることが多く悩ましい問題ですね。個人としては公共交通機関の利用や節約的な行動でしょうか。

Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

節電・節水・ゴミの分別など基本的なことは行なっています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

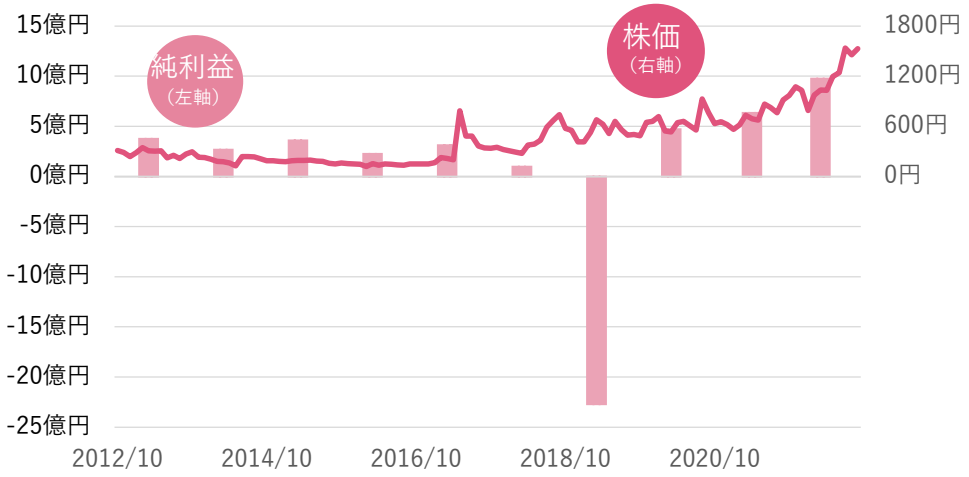
毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である佐々木と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧いただけます。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」
https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t

エムアップホールディングス（3661）

株価(月次)と純利益(年次)の推移　　期間：2012年10月末～2022年9月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

エムアップホールディングスはライブエンターテインメント企業です。具体的には、アーティストのファンサイト運営やコンテンツ配信、グッズのEコマース、電子チケットのサービスを手掛けています。2004年創業当初は音楽コンテンツ配信のみを展開していましたが、M&Aを通じて事業を多角化してきました。

同社の強みは、①美藤宏一郎社長を中心にレコード会社出身の経験豊富なメンバーを有し、利用者フレンドリーのサービスを展開している点、②ファンサイトにEコマースやオンラインサロンなどの機能を付加し、アーティストに複数の収益化手段を提供できている点、③ファンサイト運営を通じて得た技術力を生かしてデジタル領域で新規事業を展開している点です。人気歌手「Official髭男dism」や「あいみょん」のファンサイト運営を受託するなど利用者から高い支持を得ています。

今後はライブイベント活動の回復に期待しています。というのも、多くのファンクラブ入会目的のひとつがライブチケット購入であり、ライブ活動の回復に恩恵を受けるからです。直近の2023年度3月期第一四半期では、コンテンツ事業で24.9%増収、電子チケット事業で35%増収を実現し、順調に事業を積み上げることができています。また、ライブイベントのチケットやスポーツ選手のコレクションカードに新技術であるNFT(Non-fungibleToken)を導入するなど新規事業の立ち上げにも注目しています。

R&I ファンド大賞 2019 3年連続受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における１年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

■ 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
■ 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
■ 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
■ セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、１円以上１円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料 ：3.30％（税抜き3.00％）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用（信託報酬）
※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。

運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055％（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 （それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			

＊販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

＊ 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社＊＊	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。
＊＊ 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。